



安全品質環境本部長メッセージ

当社の業務に関わる全ての職員、協力会社が常に「安全最優先」の意識を持ち、労働災害の撲滅に向けて全社一丸で安全衛生管理活動に取り組みます。併せて、建設キャリアアップシステムの普及促進や外国人労働者の雇用等、社会状況にも遅滞なく対応していきます。

安全品質環境本部長 谷口 裕英

労働安全衛生

安全衛生方針

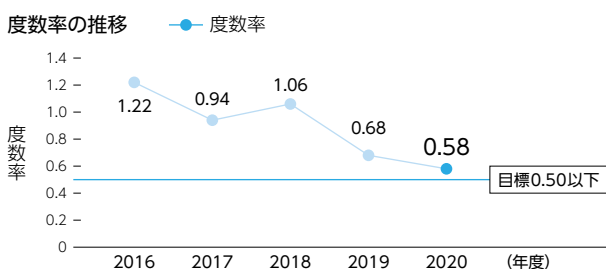
奥村組は、「人命尊重」の基本理念のもと、労働災害の撲滅を図り、安全で快適な職場環境を形成する。

1. 安全を最優先とした施工に徹する。
2. 全職員・協力会社が一体となって、主体的、計画的に安全衛生活動を推進する。
3. 労働安全衛生法その他の関係法令および当社の規程を順守する。
4. 労働安全衛生マネジメントシステムを適切に運用する。

安全衛生方針に基づき、安全衛生水準を向上させ、全事業場における労働災害の潜在的危険性を低減するとともに、全職員・協力会社の健康増進、快適な職場環境形成を図るため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を構築し、安全衛生管理活動を継続しています。

安全成績

2020年度の安全成績は、死亡災害ゼロ、休業4日以上災害11件で、度数率0.58となり、当社の安全衛生目標のうち「死亡災害ゼロ」は達成できたものの、「度数率0.50以下」を達成することができませんでした。2021年度こそは何としても目標を達成するという強い決意のもと、安全衛生管理計画を策定し、特にヒューマンエラーを排除するため「現地KY、一人KY、指差し呼称」を徹底することに全社を挙げて取り組んでいます。



※度数率:100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。(ただし休業4日以上労働災害件数で算出)

安全衛生パトロール

現場での安全衛生管理状況の把握と指導のため、本社および支社による安全衛生パトロールを実施しています。さらに例年7月の全国安全週間中には社長による現場安全衛生パトロールを実施しており、2020年度のパトロール(新型コロナウイルス感染症の影響により9月に実施)では「我々はパトロールとして外からの目で見ているので細かなところに気がつくが、現場では日々の変化に気づき難い。ぜひ初めて現場に入る目線で現場を管理してほしい」との訓話がありました。



2020年度社長安全衛生パトロール

職員に対する安全衛生教育

建設業では一つの事業場内で多くの協力会社が施工に携わることから、職員には統括的な管理能力が求められます。また、災害防止のためには作業間の連絡・調整が非常に重要で、その責務を果たすためには、安全衛生管理に関する知識はもちろん、判断力・指導力が求められます。そこで、当社では「職員安全衛生教育ガイドライン」を定め、若手からベテランまで幅広い層の職員に対する体系的な安全衛生教育によるレベルアップを図り、安全衛生水準の向上に努めています。2020年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点からウェブを活用して、3密を避けた形で教育を実施しました。